



JCM×SDGsシンポジウム

～気候変動政策、SDGs達成に向けた取組紹介～

2021年1月26日
地球環境局国際連携課



- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択

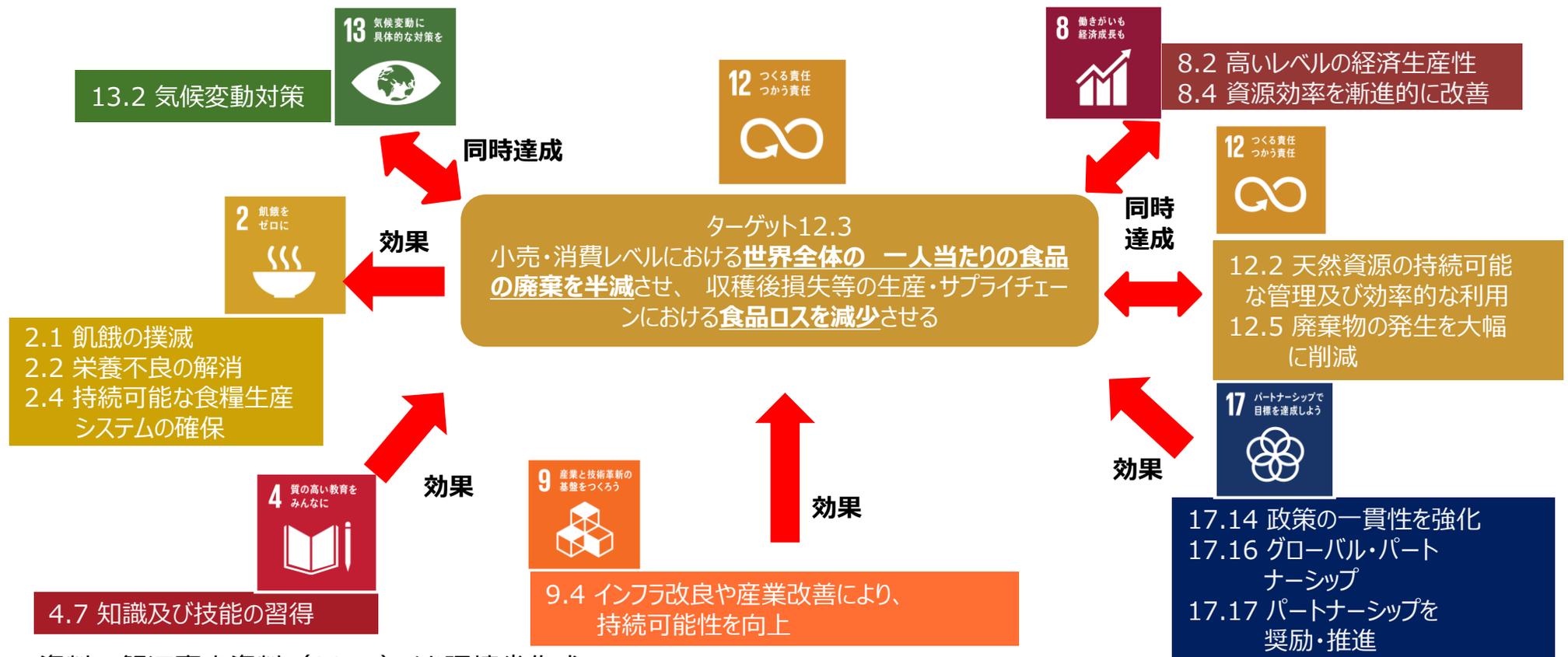


パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)** していくことが必要。

- SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のものであり、環境・経済・社会の持続可能な開発の三側面を統合的に向上する必要がある。
- 環境とかがわりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。

「食品ロスの削減」の事例



資料：蟹江憲史資料（2017）より環境省作成

カーボンニュートラル達成・コロナ復興に不可欠なグリーン投資



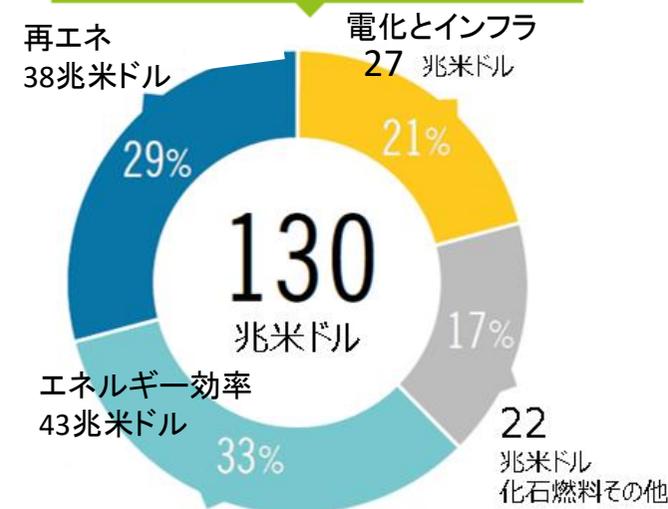
- 2050年カーボンニュートラルに向けて、2016～2050年の期間におけるエネルギーへの投資額は、合計**130兆ドルの投資が必要**。

(IRENA, Global Renewables Outlook)

- コロナからの復興において、2度目標達成に向けた対策をとることにより、2023年の世界のGDPは3.5%増加。今後3年間で年間約900万人の雇用を創出 (IEA, World Energy Outlook 2020)

- 世界の経済大国は、コロナからの復興対策として、グリーン投資を重視。

1.5度目標に整合するシナリオ
累積投資額 (2016年～2050年)



出典: IRENA, Global Renewables Outlookより環境省作成

E U	<ul style="list-style-type: none"> ● 「<u>グリーン</u>」を「<u>デジタル</u>」と並ぶ柱とした<u>成長戦略</u>である「<u>欧州グリーンディール</u>」を発表。 ● 約1.8兆ユーロ (約220兆円) のポストコロナ復興計画予算 (7年間) のうち、<u>3割</u>に当たる約5千億ユーロ (約70兆円) を<u>気候変動対策に充てる方針</u>。
中国	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>2035年までに新車販売における電動車の主流化</u>を中国国務院が発表 (2020年11月)。太陽光、風力など再エネへの投資でも世界をリード、今後年1億kW増ペースへ。
米国	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年11月、トランプ大統領は<u>パリ協定脱退を決定</u> (本年11月4日に効力発生)。 ⇔ <u>バイデン次期大統領は、パリ協定への復帰、2050年カーボンニュートラルの実現を公約化</u>。<u>グリーン分野に4年で約200兆円の投資</u>を表明。

持続可能な社会の実現に向けた ESG 金融の主流化



- 脱炭素社会、持続可能な社会への戦略的シフトこそ、我が国の競争力と「新たな成長」の源泉
- ESG金融へとシフトする金融のリーダーシップが求められている

長期的視点の
ESG投融資

ESG
投資家
金融機関

ESG・SDGs
課題に取り組む
企業／事業

ESG情報
開示と対話

ESG・SDGs課題
に取り組まない
企業／事業

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



PARIS2015
CONFÉRENCE DES NATIONS UNIES
SUR LES CHANGEMENTS CLIMATIQUES
COP21-CMP11

2°C目標



SCIENCE
BASED
TARGETS



GreenBond
Platform



グリーンファンド
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構

RE 100



エコアクション21

投資家
金融機関



Principles for
Responsible
Investment



UNEP
FINANCE
INITIATIVE
PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING



21世紀金融行動原則



DISCLOSURE INSIGHT ACTION



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



Climate
Action 100+
ESG対話プラットフォーム

環境省の
ESG金
融推進策

1 ESG投融資の
加速化・普及の支援

2 ESG情報開示
の促進・基盤整備

3 企業行動や事業のシフトを
ESG金融を通じて促進

気候変動がビジネスにおいても大きなリスク・機会に

- 自然災害による被害は近年激甚化しており、気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスクとなりつつある。
- 脱炭素化によって、リスクの回避、機会の獲得を目指す動きがビジネスにおいて潮流に。

気候関連リスク

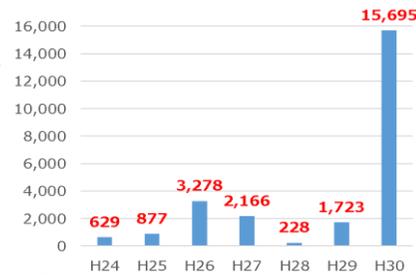
- 多くの日本企業が、2011年タイ洪水によって生産拠点の**長期の浸水、サプライチェーン寸断**の影響を受けた



出所:ロイター

- 損害保険会社の自然災害の保険金支払額が、西日本豪雨等の自然災害によって昨年度は**過去最高額**となった

※ 地震災害除く



出所:一般社団法人日本損害保険協会ホームページを基に環境省作成

- 欧州では、新設の石炭火力発電所の簿価が、規制強化によって**簿価が1年で半減した**



出所:The Talley Group

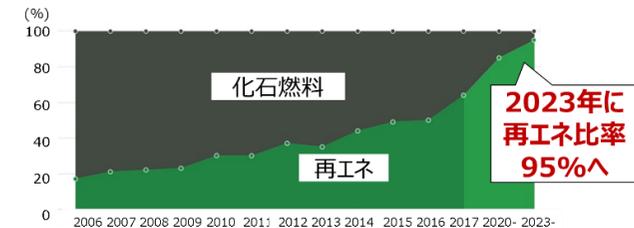
気候関連機会

- 大手ハウスメーカーは、快適な暮らしだけでなく、**エネルギーや防災等の社会課題を解決**することから**戸建住宅のZEH標準化**を促進している



出所:脱炭素経営促進ネットワーク 第1回勉強会 積水ハウス発表資料

- 大手エネルギー企業は、**再生可能エネルギーの台頭とコスト低下、金融機関の化石燃料関係への融資の厳格化**を踏まえ、**火力燃料の割合を縮小し、再エネ部門を拡大**している



出所:エルステッド社プレスリリース・ウェブサイト

(<https://orsted.com/en/Sustainability/Our-priorities/Transformation-in-figures>)

資料を基に環境省作成

2050年カーボンニュートラル実現に向けた環境省の取組について



「小泉大臣には、**新たな地域の創造**や**国民のライフスタイルの転換**など、**カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革**や、**国際的な発信**に取り組んでいただきたい」

(令和2年10月30日 地球温暖化対策推進本部 総理指示)

- 求められているのは、従来の経済社会からの**「パラダイムシフト」**であり、あらゆる主体の**「価値観の転換」**
- それらを念頭に、関係府省との連携を強め、気候変動対策全体をとりまとめ
- コロナ禍も踏まえ、地域での**「3つの移行」**により**経済社会をリデザイン**
→ 持続可能で強靱な経済社会への変革を実現し、**需要を創出**



- 新たな経済社会を形作る我が国の技術・制度等を**国際的に発信・展開**。

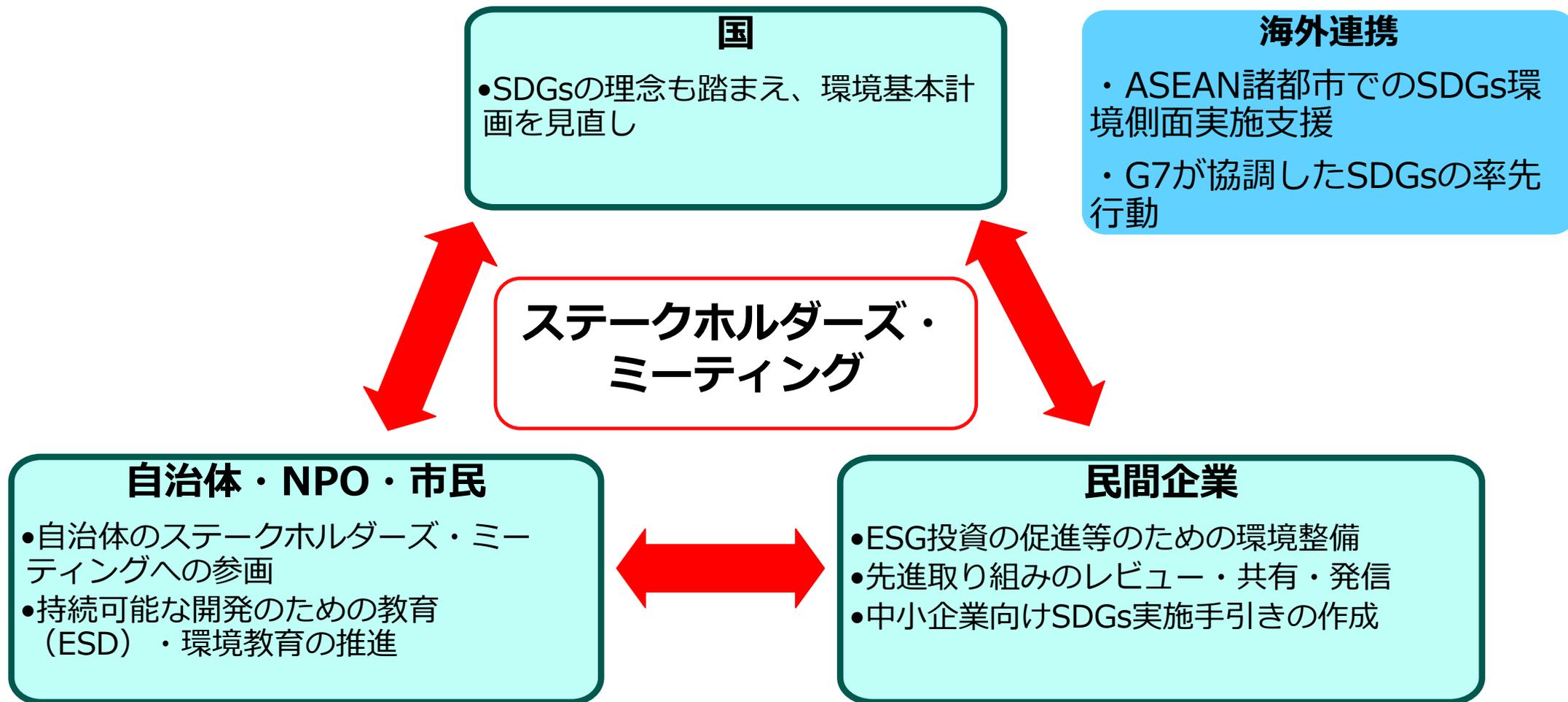
<具体的な取組例>

- ① 脱炭素**ライフスタイル**への転換による需要創出 (電動車の普及拡大、住宅の脱炭素化)
- ② **地域**での脱炭素需要創出 (再エネ主力化・イノベーション・社会実装・レジリエンス強化)
- ③ 脱炭素移行型の環境インフラの**国際展開**

環境省のSDGs全体像（各主体のSDGs取組促進）



国際目標を日本に当てはめ、各主体にSDGsのメリットや役割を示すとともに、各主体の取組を後押し



地域循環共生圏（ローカルSDGs）

■ 「地域循環共生圏」

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく

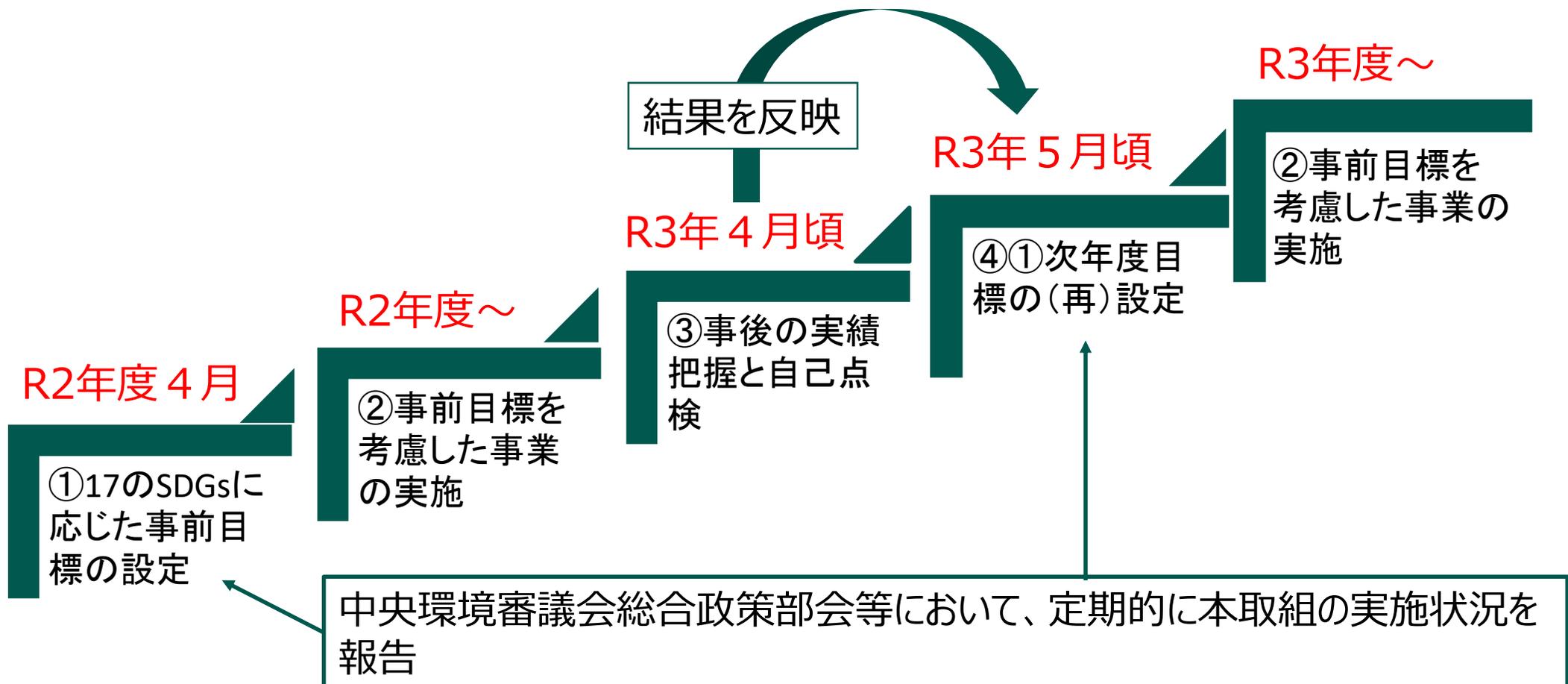


- 地域循環共生圏は、ローカルビジネスの創出や、地域経済の活性化・経済循環拡大にも大きく貢献
- 紹介事例は緒に付いたばかりで構想ステージのものも多い。今後、Society5.0も活用し更なる異分野連携や統合的課題解決を地域ビジネスベースで進められるよう環境省もプレーヤーとして最大限活動

環境省事業へのSDGsの組み込みパイロット・プログラム



- ◆ 施策・事業の主目的のSDGs項目と、副次的効果が期待される複数のSDGs項目について目標を設定して実施し、その成果を把握・点検して次年度の施策・事業に反映するPDCAサイクルの仕組みを構築
- ◆ 環境省では、令和2年度から他府省に先駆けて ①SDGs推進のためのPDCAサイクルの構築 ②主要施策のSDGsアイコン表示を試行的に実施。

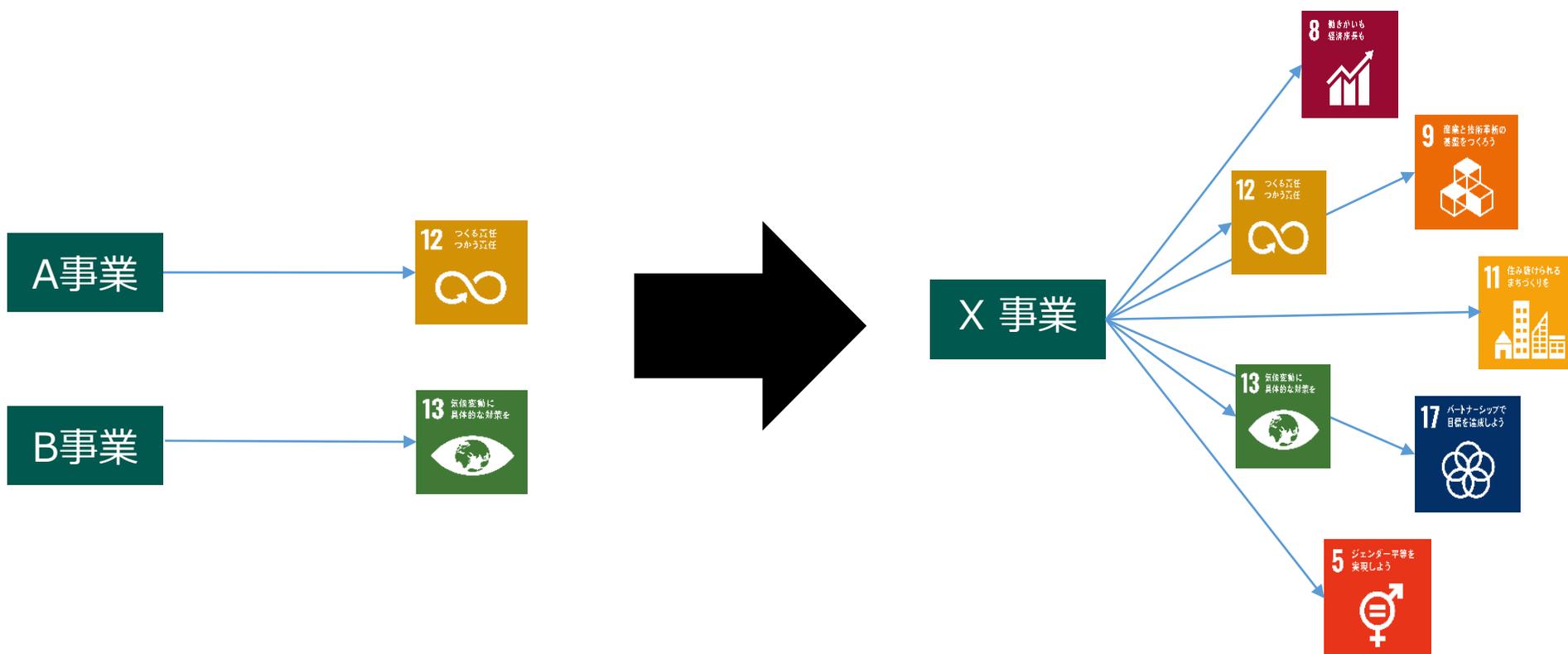


期待される効果：マルチゴールに着目し政策の相乗効果を発揮

- 多様なSDGsへの配慮が事業のPDCAに組込まれることで、社会的な付加価値の検討が習慣化され、SDGsに対してより大きく貢献できる施策の企画・立案が促進され、ひいては政府の施策全体へのSDGsの組み込みに貢献。
- 本取組を国内外に発信し、自治体や他国政府等と協力することで、国連SDGs 2030 アジェンダに貢献できる。

現状：1事業1ゴール
単独のゴールに着目した企画・立案

今後：1事業マルチゴール
⇒相乗効果の最大化へ



JCMプロジェクトによるSDGsへの貢献

雇用/食料/健康/エネルギーアクセス



- ◆モンゴル首都近郊農業での12.7MW太陽光発電による電力供給プロジェクト
- ◆大気汚染の軽減と安定した電力供給
- ◆売電収入を活用した農場経営（雇用）の改善



衛生/エネルギーアクセス



- ◆ミャンマー初の廃棄物発電施設
- ◆高効率ストーカー炉・排ガス処理、熱回収率最大化
- ◆埋め立て処分が不要になるため、メタンの排出を抑制できる



教育/安全な水



- ◆ベトナム・ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
- ◆省エネポンプの操作とメンテナンスに関する技術トレーニングを提供することで、浄水場設備の長期、安定的な運用を実現し、安定した質の高い水供給を実現



JCM設備補助事業におけるジェンダーガイドラインの策定

- ◆ JCM設備補助事業のプロジェクト関係者、とりわけ実施主体である代表事業者、共同事業者に対し、ジェンダー平等に向けた行動を促すことを目的。二国間クレジット制度（JCM）設備補助事業のプロジェクトサイクル（立案、実施、稼働の段階）において、ジェンダー平等を実現するために求められる行動を示した。

⇒環境省において初のジェンダーに関するガイドラインとして、「女性活躍加速のための重点方針2020」にも登録。

JCMグローバルパートナーシップ（バイからマルチへの展開と対話の促進）

- ◆ 相手国政府のみでなく、民間セクターや地方自治体、国際機関を巻き込み、パートナーシップを形成
- ◆ マルチステークホルダーとの連携、対話の促進を通じたJCMの取り組みの強化・展開



活動の3つの柱

JCM x 脱炭素プロジェクト

JCM では脱炭素技術を支援していきます。

- ビジネスマッチングセミナー開催、JCMに関するQ&A、都市間連携に関するセミナー等

JCM x パリ協定6条

JCMはパリ協定6条の下で実施されています。

- パリ協定6条の下でのJCMの実例紹介等

JCM x SDGs

JCMを通じてSDGsの達成に貢献していきます。

- JCMとSDGsに関するレポートやJCM設備補助事業 ジェンダーガイドラインの紹介、JCM x SDGsウェビナー開催等

